

2期目も政策提案、県政推進!

福岡県議会議員
【古賀市】

田辺かずき 県政報告

古賀発! ただいま
県政刷新中!

第34号
2015年度 総集編
2016年3月発行

<田辺かずき事務所>
〒811-3103 福岡県古賀市
中央 1-6-41-203
TEL : 092-692-8510
FAX : 092-410-7730
メール : challenge@
tanabe-kazuki.jp

【4ページ拡大版】
■子どもの貧困対策...2
■健康づくりを促進...3
■2月一般質問詳報...4

知事を動かし、当初予算に反映

□議会での質問を徹底

福岡県議会議員として2期目に入った2015年度も小川洋知事らに対する政策提案を徹底して行ってきました。地元の皆さんの「声」を聞き、現場の課題

を把握し、解決のための政策を形成する。県議就任以来の5年間、全ての定例会本会議で質問に立ち、連続20回。予算や決算を審議する特別委員会にも積極的に参画し、質問を続けています。

□提案を政策につなげる

2015年度も多くの提案が現実の政策となつて実り、県政の前進につなげることができました。全国で社会問題化している「子どもの貧困」の対策を強化し、2016年度は過去最大の予算規模となりました。古賀市の

□政治参加意識の向上を

ヘルスステーションの取り組みを県内各地に広げる健康づくりの市町村支援事業も生まれました。

18歳選挙権を見据え、2016年度に全ての県立高校で「模擬投票」を実施する県教育委員会の取り組みも、前年の私の提案を受けて教育長が議会で示した方針でした。若年層の政治参加意識向上は、私の政治活動の最重要テーマのひとつであり、大変うれしく思います。私たちの社会は私たち一人一人がつくるものと力を注ぎます。

□県と市をつなぐために

福岡県と県内60市町村をつなぐことも県議の重要な責務です。今年1月には小川知事が古賀市を訪問し、2月には県議会で私が所属する農林水産委員会の視察も実施。地元の魅力を実感してもらおうとともに現状や課題を共有できました。この県政報告では2015年度の主な活動と実績をまとめていきますので、ご参照いただくと幸いです。



小川知事に古賀市の現状を説明＝2016年1月22日、古賀市役所

田辺の政治活動を連日発信しています!

田辺かずき で 検索

ブログ(政治活動日記)

<http://ameblo.jp/tanabe-kazuki/>

公式ホームページ

<http://www.tanabe-kazuki.jp/>

facebook

<http://www.facebook.com/kazuki.tanabe>

Twitter

アカウント→ @tanabe_kazuki

詳細は2、4面で報告

子どもの貧困対策を強化するまでの流れ

【2015年9月定例会＝田辺が本会議・一般質問で取り組みの強化を具体的に提案】

- ① 県内の経済的困窮状態にある子どもの数を試算し、政策展開の対象を明らかにすべき
- ② 県子どもの貧困対策推進計画に実効性を持たせるため、「数値目標」を盛り込むべき



【知事が田辺の提案を受け、政治判断。議会で表明】

- ① 県内の経済的困窮状態にある子どもは17万5000人。5人に1人の割合（19.8%）。
- ② 全国との乖離が特に大きい指標について、「数値目標」を設定する

【メディアが注目、報道が相次ぐ】

毎日新聞が田辺の議会提案と知事の方針を掲載（記事・左）。西日本新聞が、田辺が議会で提示した試算手法に基づき、九州各県の経済的困窮状態にある子どもの数を試算、報道（記事・右）。



【子どもの貧困対策推進計画を公表】

知事が田辺に議会で表明した通り、計画に「数値目標」が盛り込まれる。

第5 今次計画における目標

平成32年度に向けて、数値目標を設定し、特に重点的に取り組んでいます。

- (1) 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率 87.1%（平成25年度）→全国数値を上回る！（平成32年度）
- (2) 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率 6.6%（平成25年度）→全国数値を下回る！（平成32年度）
- (3) 生活保護世帯に属する子どもの就職率（高等学校等卒業後） 42.5%（平成25年度）→全国数値を上回る！（平成32年度）
- (4) 児童養護施設の子どもの大学等進学率 14.7%（平成25年度）→全国数値を上回る！（平成32年度）

子どもの貧困対策を強化！

田辺の提案から政策形成へ

私は貧困・格差の解消を政治活動の重要なテーマと位置づけ、取り組みを進めています。特に社会問題化している「子どもの貧困」については、2015年9月定例会の本会議・一般質問で、知事に対し「福岡県子どもの貧困対策推進計画」に数値目標を設定するよう提案し、これを実現しました。

さらに、知事は今年2月定例会本会議で「子どもの貧困対策推進計画に基づき、あらゆる施策を総動員し、全庁挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく」と強い決意を示しました。子どもの貧困に関わる

2016年度の予算額（2月補正予算含む）は101事業790億円。前年度の89事業758億円から増加。社会的養護を推進する児童養護施設退所者の自立支援や同施設の人材確保、小・中学校と福祉関係機関との連携を推進するスクールソーシャルワーカーの県内の未配置市町村への配置など多くの事業を盛り込んでいます。あわせて、これまで求め続けてきた宗像児童相談所の一時保護所設置が方針として示され、整備に関わる基本・実施計画（事業期間16年度～18年度）のための予算が初めて計上されました。

【子どもの貧困対策推進計画の目標を達成するための予算編成が実現】

2015年度補正予算及び2016年度当初予算に、子どもの貧困対策を強化し、計画達成に向けて取り組むための事業が多く盛り込まれました。

安心して生活できる共助社会の実現

子ども、高齢者、障害者が安心して生活できる社会を実現する

- 貧困の連鎖を断ち切る対策の徹底強化
 - 子ども支援オフィスを設置 5,354万9千円【新規】
 - 県内4か所にフリーストップ型相談窓口を設置
 - 生活困窮世帯の高校生に対する中途退学防止を図るための訪問相談支援
 - コンビニと連携した子どもへの食品提供 260万円【新規】
 - NPO等が行うコンビニと連携した子どもへの食品提供活動に対する助成
 - 児童養護施設におけるサービスを充実 3,108万8千円(1,174万7千円)【2月補正】2億5,001万1千円
 - 児童養護施設の退所者に対し大学進学費用を助成【新規】
 - 児童養護施設の人材確保のための実習指導を充実、新規採用職員の前研修に対する助成【新規】
 - 児童養護施設退所者等の自立支援のための家賃・生活費・資格取得費用の貸付に対する助成【新規】
 - 宗像児童相談所を整備 1,845万9千円【新規】
 - 一時保護所を併設する児童相談所の整備に係る基本・実施設計【事業期間：H28～30年度】

進学費用や自立支援など101事業790億円

2016年度に向けた政策展開として、県内4カ所へのフリーストップ型相談窓口「子ども支援オフィス」の設置に加え、児童養護施設退所者に対する大学進学費用の助成や同施設の人材確保のための実習指導の充実・新規採用職員の研修への助成、同施設退所者等の自立支援のための家賃・生活費・資格取得費用の貸付に対する助成▽宗像児童相談所に一時保護所を併設する整備に関わる基本・実施計画▽生活困窮世帯の高校生に対する中途退学防止を図るための訪問相談支援▽スクールソーシャルワーカーの未配置市町村への配置▽コンビニと連携した子どもへの食品提供▽放課後児童クラブへの学習指導ボランティアの配置助成——などに取り組むことになりました。

中川熊鶴線(久保区内)の整備が進行中!



道路整備では、特に長年の懸案である都市計画道路・中川熊鶴線の整備が具体的に進んでいます。筑紫野古賀線の太郎丸交差点から国道3号線に向かって280メートルを既に整備し、現在は国道3号線までの未整備の520メートルについて2012年度から予備調査や詳細設計、用地取得のための測量などを経て整備を進めています。片側1車線の計2車線、歩道を設置した全体の幅員が16メートルの道路に生まれ変わります。滞りなく進めば、2020年頃に完成する見込みです。

県の基幹的^①道路整備の重要事業と位置付けられる筑紫野古賀線についても県議会で4車線化の促進を求めてきており、引き続きしっかりと取り組んでいきます。

また、河川整備については、2015年11月の決算特別委員会で福岡県の事業規模の適正性を検証。客観的なデータに基づき、この10年間で県内全体の除草の事業規模が大幅に減少していることを示し、知事に規模拡大の重要性を提起しました。あわせて、2015年度は国から県への交付金が大幅に減少して県単独事業費が「圧迫」されている問題を初めて明らかにし、これを是正するために補正予算編成を含む緊急対応の必要性を提起。12月補正予算に河川改修費が計上され、事業費が増額されました。

県内全ての県立高校で模擬選挙を実施へ

若年層の政治参加意識向上は私たちの社会の重要なテーマです。2016年夏の参院選からは18歳選挙権が実現することとなり、一層重要性を増しています。こうした中、福岡県教育委員会は2016年度から全ての県立高校で「模擬選挙」を実施することを発表しました。

私は2015年6月定例会・一般質問で、教育長に対し「県教委が主導して全ての県立高校で実施すべき」と提案。教育長は「全ての県立高校で生徒の政治参加の意識を高めるため、学校の実情に応じた模擬選挙等の実施に取り組んでいく」との考えを初めて示していました。「全ての県立高校で」との答弁を引き出すのにとっても苦労したのを思い出します。

健康づくりの新たな取り組みが始動!

【地域における健康づくり活動支援事業(新規)】

市町村が行う健康づくりのイベント等に、健診事業者など健康測定機器(※)による測定を実施できる事業者を派遣。

※健康測定機器…骨密度測定器、血管年齢測定器、肺機能測定器

2016年度当初予算には、新たに、健康寿命延伸と介護予防などを指した「地域における健康づくり活動支援事業」が盛り込まれました。これは2015年6月定例会・一般質問で、私から知事に提案した政策

が実現したものです。県内の市町村が実施する健康づくりの取り組みに際し、骨密度測定器や血管年齢測定器、肺機能測定器を活用できるように県としてサポートします。

私は昨年5月、古賀市が自治会単位で取り組む「ヘルスステーション」の現場を視察。特定健診の受診向上に向けたきつかけづくり人と人がつながる地域の輪づくり、そして、地域包括ケアシステムの具体的な展開に向けた大きな可能性を実感できました。

そこで、6月定例会で知事にに対し、健康測定機器を県としても確保して市町村等に貸し出す体制の整備、保健師や健康づくり推進員等の担い手の確保と育成、看護大学等教育機関との連携などを挙げながら、県内60市町村の各地域で確実に拠点づくりが進むよう、県の支援を求めています。



介護保険料の将来推計を知事から引き出す

介護保険料 25年度8072円	平均月額県推計
県は10月、65歳以上が対象となる介護保険料に	ついて、2025年度の県内平均月額推計を8072円と見込んでいる。本年度の6300円から4割増しの8072円に引き上げられることを見込んでいる。平均額の最厚は嘉麻市9077円、最低は鳥取市3371円、利用者の負担割合を除く25年度の介護費は5550円、14年度の3066円の1.5倍に膨らむ見込み。
本年度比4割超アップ	県は「医療費適正化計画」を策定し、生活習慣病予防と持病管理(メタボリック)の改善や喫煙率などを数値目標としている。県介護保険は「健康寿命を伸ばして保険料の抑制を図りたい」としている。

健康づくり・介護予防に関連して、2015年12月定例会・一般質問では、これまでは国全体の数字しか分からなかった2025(平成37)年度における介護保険料(月額)の推計について、福岡県として試算した数字を初めて明らかにしました。福岡県の介護保険料の平均は2025年度に月額8072円となり、今年度の5632円に比べて43%の増加となります。この厳しい現状を明らかにしたことは、今後の県の介護予防政策を展開するうえで大きな成果となりました。なお、この新たな事実は西日本新聞も質問翌日に報道しました。

◇農業振興

農林水産業は国の根幹です。2期目の上半期は農林水産委員会に所属。2015年度は高収益型園芸産地育成事業を活用し、JA粕屋北部プラザへの選果機導入が実現しました。また、イチゴ農家の取り組みに対しても支援を実施しています。さらに、防風保安林の松枯れ対策を推進するため、県から沿岸市町に対する補助制度の充実と見直しを図り、支援を強化するよう求めるなどしています。

◇子育て支援の強化

2015年度から放課後児童クラブ(学童保育)とアンビシャス広場(国制度の放課後子供教室)の連携に取り組む市町村に対しての助成制度(県内6カ所で試行)が実現しました。子どもたちの「放課後の居場所づくり」の効果的な推進につなげていくため、運営や指導などのスタッフに対し、制限なく有償を可能とする仕組みを採用。この仕組みは、古賀市の保護者の方々の意見を県行政に伝えてきた結果ともいえます。この制度は古賀東小学校の「放課後子ども広場」に活用いただいています。

古賀市の先進性が県内各地に「波及」へ

高校生の職業・キャリア教育を充実へ

2月議会
一般質問

教育長「単位認定の弾力化を」 市町村のコミュニティバス普及拡大も

福岡県議会2月定例会（2月22日～3月23日）で、知事と教育長に対する一般質問に臨みました。本会議での質問は1期目から全ての定例会で行っており、通算で連続20回目となりました。今回のテーマは、県立高校におけるキャリア教育・職業教育の強化と、デマンド型交通システムの含むコミュニティバスの市町村における導入促進について。先進事例を踏まえるなどしながら私から具体的に提案し、いずれも県政の前進につながる答弁をいただきました。

県立高校の職業教育・キャリア教育の強化については、全国の若手の仲間である田中健・東京都議や都立六郷工科高校の教員の方々に協力いただき、同校の先進的な取り組み「デュアルシステム」を示しながら、工業などの職業系専門学科を有する高校における導入促進を提案しました。教育長は答弁で、「県教委として今後、単位認定の弾力化や連携企業に関する情報提供を行うことで、専門学科における長期間あるいは複数の企業実習を円滑に実施されるようにしていく」と初めて表明しました。特に、長期就業訓練の実施における単位認定（授業の一部として認める）は、職業教育の強化にとつて大変重要であり、今後の取り組みに期待します。



2月定例会本会議で小川知事（左）と議論
= 2016年3月2日

あわせて、私から新規高卒者の4割超が就業後3年以内に離職している福岡県の課題を踏まえ、普通科の各高校における就業・離職状況などの追跡調査の必要性も指摘し、教育長は取り組みの検討を約束しました。

さらに、買い物など移動手段としての地域公共交通を確保する重要性を2年前の2013年12月定例会・一般質問以来の「続編」として提起しました。今回はデマンド交通を含むコミュニティバスの導入促進について、県の2016年度当初予算案に盛り込まれた「市町村が新規に路線

開設する際の補助率の優遇政策」を取り上げました。私から、政策形成は評価するものの、県内の実態を踏まえると予算額の計上が過少ではないかと指摘し、知事は「制度を市町村に積極的にPRし、コミュニティバスやデマンド交通の普及拡大に努める。予算については今後の市町村における導入状況等を踏まえて適切に対応する」と答弁し、予算拡大も念頭に取り組みを進める意向を示しました。

福岡県とバンコク都は友好提携締結から10年を迎えます。私が事務局長を務める福岡県タイ友好議員連盟は「福岡県にタイ国の総領事館を設置することを目指し、活動をスタートしました。今年2月の訪タイではバンコク都議会議長に協力を要請し、「タイ国外務省と話し合い、協力したい」と快諾を得ました。

2月定例会の私の所属会派の代表質問では知事にその成果を報告しながら誘致に向けた取り組みを強く要請しました。知事は答弁で「今後もバンコク都を中心にタイとの交流をさらに幅広く奥行きのあるものとするにより、総領事館の本来の役割の基礎と

知事、タイ総領事館の福岡誘致に意欲

なる在留者や旅行者を増やすなどその環境を整えるとともに、様々な機会を捉えてタイ政府や日本の外務省に対し、積極的に働き掛けていく」と強い意欲を示しました。これについては、質問翌日の西日本新聞朝刊も報じました。

なお、2月の訪タイでは県消防学校の職員さん2名に同行していただき、バンコクの消防士たちに福岡県から贈呈した古賀市の車両（第17分団II谷山区の旧車両）を含む消防車についての操作技術指導を実施。さらに、タイ南部のナコンシータムラート市長と会談し、「福岡方式」の廃棄物処分場の設置や県の国際環境人材育成研修



福岡県議会の公式ホームページでは、本会議質問の録画映像を公開しています。田辺が1期目からの5年間で行った20回の質問も見ることができまので、ご参照ください。

◎全定例会での本会議質問を見られます

福岡県議会の公式ホームページで
録画映像を公開しています。田辺が1期目からの5年間で行った20回の質問も見ることができまので、ご参照ください。

福岡県議会公式HP
http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/

<田辺かずき プロフィール>



- 1980年5月16日生まれ
- 1987年 暁の星幼稚園 卒園
- 1993年 花鶴小学校 卒業
- 1996年 古賀中学校 卒業
- 1999年 福岡県立福岡高校 卒業
(高51回、現在は同窓会顧問)
- 2003年 慶應義塾大学法学部法律学科 卒業
毎日新聞社 入社/福井支局 配属
原発事故や災害弱者、日本人拉致問題などを取材
- 2006年 大日本社会党 配属
- 2011年 福岡県議会議員 初当選
厚生労働環境委員会(～13年)
国際交流推進対策調査特別委員会(～13年)
- 2013年 新社会推進商工委員会(～15年)
防災及びエネルギー・水安定供給調査特別委員会(～15年)
- 2015年 福岡県議会議員 2期目当選
【所属】 福岡県議会・広域行政推進対策調査特別委員会
副委員長
同・農林水産委員会、議会運営委員会
同・スポーツ議員連盟幹事
同・タイ友好議員連盟事務局局長
全国青年都道府県議会議員の会(福岡県世話人)
- 【家族】 会社員の妻、9歳の長男、5歳の長女